

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 22.5.19 第 174 回国会第 12 号

5 月 19 日（水）、第 12 回の委員会が開かれました。

- 1 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第 31 号）
- ・直嶋経済産業大臣、松下経済産業副大臣、増子経済産業副大臣、泉内閣府大臣政務官、階総務大臣政務官、近藤経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・吉井英勝君（共産）が討論を行いました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成 民主、自民、公明、日本 反対 共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

梶山弘志君（自民）

- ・脱化石燃料化を目的とする地球温暖化対策基本法は、資源獲得競争をしている競合国に日本はいずれ石油等を必要としなくなるという誤った認識を与える可能性があるが、地球温暖化対策への取組と資源獲得施策の整合性について経済産業省としてどのように考えているのか。
- ・独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の本部移転の必要性について様々な議論があるが、本部の移転は全面移転なのか、それとも一部の移転であるのか。また、千葉、東京などの事務所のそれぞれの人員配置はどのようになっているのか。

平将明君（自民）

- ・経済産業省による独自の独立行政法人見直しにおいて JOGMEC の評価はどうだったのか。また、政府の事業仕分けにおいて同機構が候補から外された理由について聞きたい。
- ・JOGMEC 本部の移転に伴い人件費、賃料等が増加するのではないかと。また、JOGMEC で都市手当の引下げが可能であれば独立行政法人全体でも引下げが可能なのではないかと。

江田康幸君（公明）

- ・レアメタル市場において中国の占有率はなぜ高いのか。また、中国の保護主義的な動向を政府は認識しているのか。
- ・資源確保のためにも、海外の資源メジャーに対抗する国内企業を育成していく必要があると考えるが、具体的な育成方針について政府の考えを聞きたい。

柿沼正明君（民主）

- ・先導的に資源開発を実施してきた JOGMEC は、膨大な国産金属資源である都市鉱山を今後どのように開発していくのか。
- ・日本近海における海底熱水鉱床やメタンハイドレートは新たな国産資源として重要であると考えているが、こうした資源確保への取組の現状及び生産の見込みについて聞きたい。

吉井英勝君（共産）

- ・石油公団時代に出資した 305 社のうち生産に至らずに解散してしまった企業の数について、国が石油公団解散時に引き継いだ資産の 2010 年 3 月現在の状況と併せて聞きたい。
- ・国連貿易開発会議（UNCTAD）の報告書によると、金属鉱物等の生産で海外資本企業の比率が高くなっている国は国民生活の格差や貧困が進んでいるとされるが、政府としてこのような現実について認識しているのか。